

令和6年度 当初予算の概要

1	当初予算総括・・・・・・・・・・・・・・・・	3頁
2	一般会計予算総括・・・・・・・・・・・・・・・・	3頁
3	歳入予算の主な内訳	
	（1）市税・・・・・・・・・・・・・・・・	4頁
	（2）実質的な地方交付税・・・・・・・・	6頁
	（3）市債・・・・・・・・・・・・・・・・	7頁
	（4）本市の主な一般財源比較表・・・・・・	9頁
4	歳出予算の主な内訳（性質別）	
	（1）義務的経費・・・・・・・・・・・・・・・・	10頁
	（2）投資的経費・・・・・・・・・・・・・・・・	11頁
	（3）その他の経費・・・・・・・・・・・・・・・・	12頁
5	歳出予算の主な内訳（目的別）・・・・・・	13頁
6	歳出予算の主な事業・・・・・・・・・・・・・・・・	14頁
7	主な新規事業・廃止事業一覧表・・・・・・	20頁
	● 基金の積立状況・・・・・・・・・・・・・・・・	21頁
	● 地方債現在高の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	22頁
	● 消費税増税分充当社会保障施策の状況・・・・	23頁

福岡県春日市

令和6年度春日市当初予算の概要

春日市経営企画部財政課

1 当初予算総括

- ◆ 令和6年度春日市当初予算における各会計の予算額は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	(本年度予算額)	(対前年度※ ¹ 増減率)
一般会計・・・・・・・・・・・・・・・・	40,464,787	+13.1%
国民健康保険事業特別会計・・・・・・	10,231,217	△1.1%
後期高齢者医療事業特別会計・・・・・・	1,833,109	+10.7%
介護保険事業特別会計・・・・・・	7,974,875	+3.7%
下水道事業会計※ ² ・・・・・・・・・・	3,373,775	+1.7%
(全会計合計※ ³)・・・・・・	63,877,763	+8.6%

※1 本資料において、「対前年度」とは特段の断りがない限り、「令和5年度当初予算」との比較を指します。

※2 下水道事業会計の予算額は収益的支出と資本的支出の合計額です。

※3 全会計合計は、一般会計及び3特別会計の予算額の合計に、下水道事業会計の収益的支出と資本的支出の合計額を加えた額です。

2 一般会計予算総括

- ◆ 令和6年度春日市一般会計の当初予算は、40,464,787千円(対前年度+4,694,380千円、+13.1%)となっています(表①参照)。

(歳入)

自主財源の要である市税は、固定資産税については、土地の負担調整措置による増を考慮し増額を見込んでおりますが、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」における減税等を考慮した個人住民税の減額を見込んだため、市税全体では前年度比で2.6%の減を見込んでいます。

実質的な地方交付税(地方交付税及び臨時財政対策債の合計)については、国の地方財政計画を踏まえ、前年度比で5.4%の増を見込んでいます。

(歳出)

障がい者関係給付費及び児童手当が増となることに伴う扶助費の増並びに春日西多目的広場公園整備事業費及び庁舎等維持補修費の増に伴う普通建設事業費の増等により、前年度比で増額となっています。

＜表① 一般会計当初予算額の推移＞

(単位：千円)

年度	当初予算額	対前年度増減額（増減率）
H30	32,867,526	+1,055,238（+3.3%）
R01	33,334,321	+466,795（+1.4%）
R02	35,677,213	+2,342,892（+7.0%）
R03	34,403,735	△1,273,478（△3.6%）
R04	35,510,137	+1,106,402（+3.2%）
R05	35,770,407	+260,270（+0.7%）
R06	40,464,787	+4,694,380（+13.1%）

3 歳入予算の主な内訳

◆ 一般会計当初歳入予算の主な項目の増減は、以下のとおりです。(単位：千円)

	本年度予算額	対前年度増減額（増減率）
(1) 市 税	13,620,004	△360,265（△2.6%）
(2) 実質的な地方交付税※4	4,959,943	+252,145（+5.4%）
(3) 市 債	1,945,400	+850,100（+77.6%）

※4 地方交付税と臨時財政対策債の予算額の合計です。

(1) 市税

市税は、基幹的な税目の動きとして、固定資産税の増額を見込む一方で市民税の減額を見込んだ結果、13,620,004千円（対前年度△360,265千円、△2.6%）となり、減収を見込んでいます。

このうち、市税の約半分を占める市民税において、個人市民税については、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」における減税を考慮し、5,905,922千円（対前年度△508,674千円、△7.9%）、法人市民税については、直近の法人税割の減少を考慮し、484,017千円（対前年度△80,675千円、△14.3%）と減収を見込んでいます（表②及びグラフ①参照）。なお、個人市民税の減税により生じる減収額については、地方特例交付金により全額国費で補填される予定です。

また、固定資産税については、土地の負担調整措置による増を考慮し、5,442,573千円（対前年度+175,224千円、+3.3%）と増収を見込んでいます（現年度課税分について、表③及びグラフ②を参考までに掲載）。

その他、軽自動車税については、軽四輪乗用自家用車の台数の増加を考慮し、227,278千円（対前年度+3,605千円、+1.6%）と増収を見込んでいます。

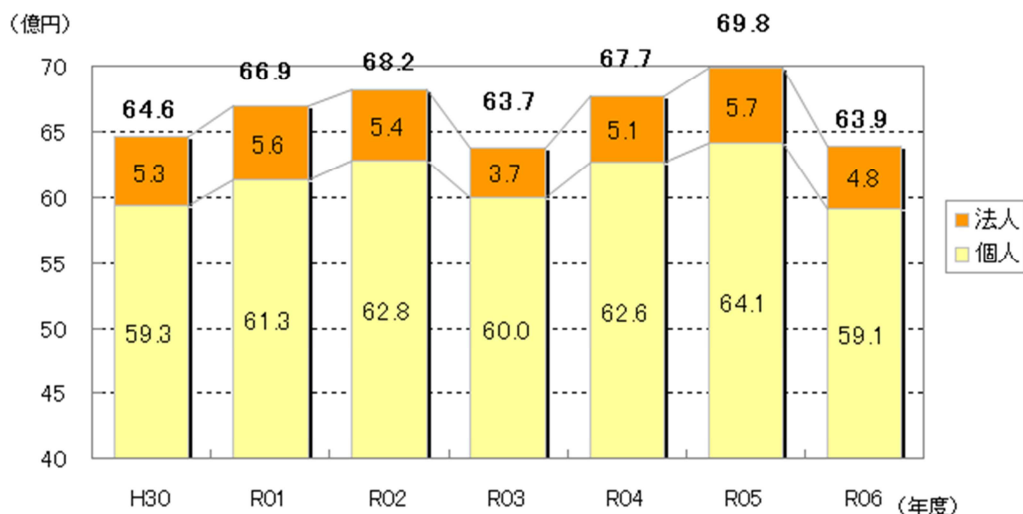
<表② 市民税（個人・法人）の推移>

（単位：千円）

年度	当初予算額	対前年度増減額（増減率）
H30	6,459,989	△81,644（△1.2%）
R01	6,690,389	+230,400（+3.6%）
R02	6,815,373	+124,984（+1.9%）
R03	6,369,350	△446,023（△6.5%）
R04	6,773,194	+403,844（+6.3%）
R05	6,979,288	+206,094（+3.0%）
R06	6,389,939	△589,349（△8.4%）

・個人市民税 5,905,922千円（対前年度△508,674千円、△7.9%）
 ・法人市民税 484,017千円（対前年度 △80,675千円、△14.3%）

<グラフ① 市民税（個人・法人）の推移（当初予算額）>



<表③ 固定資産税のうち土地・家屋・償却資産分の推移>※現年課税分のみ

（単位：千円）

年度	当初予算額	対前年度増減額（増減率）
H30	4,759,947	+56,168（+1.2%）
R01	4,816,342	+56,395（+1.2%）
R02	4,901,673	+85,331（+1.8%）
R03	4,622,401	△279,272（△5.7%）
R04	5,029,359	+406,958（+8.8%）
R05	5,258,757	+229,398（+4.6%）
R06	5,439,045	+180,288（+3.4%）

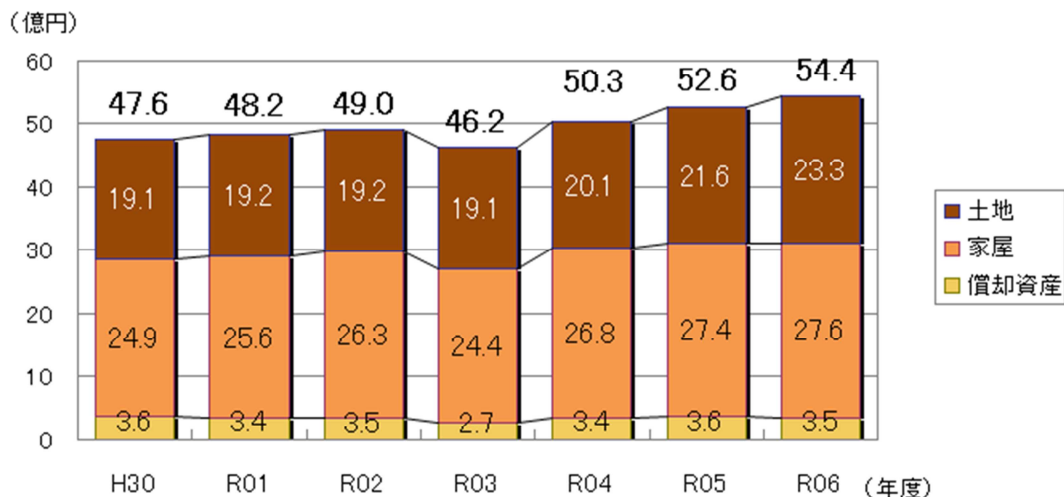
←評価替年度

←評価替年度（据置措置有）

←評価替年度

・土地 2,323,781千円（対前年度+166,905千円、+7.7%）
 ・家屋 2,762,001千円（対前年度+15,268千円、+0.6%）
 ・償却資産 353,263千円（対前年度△1,885千円、△0.5%）

＜グラフ② 固定資産税のうち土地・家屋・償却資産分の推移（当初予算額）＞※現年課税分のみ



（２）実質的な地方交付税

実質的な地方交付税の総額は、４，９５９，９４３千円（対前年度＋２５２，１４５千円、＋５．４％）となり、地方交付税は増、臨時財政対策債は減を見込んでいます（表④及びグラフ③参照）。

地方交付税が増となったのは、地方特例交付金等の増により基準財政収入額が増となったものの、臨時財政対策債振替相当額が大幅に減額されたことが主な要因です。

また、臨時財政対策債の大幅な減は、令和６年度地方財政計画における国の見込を反映した結果です。

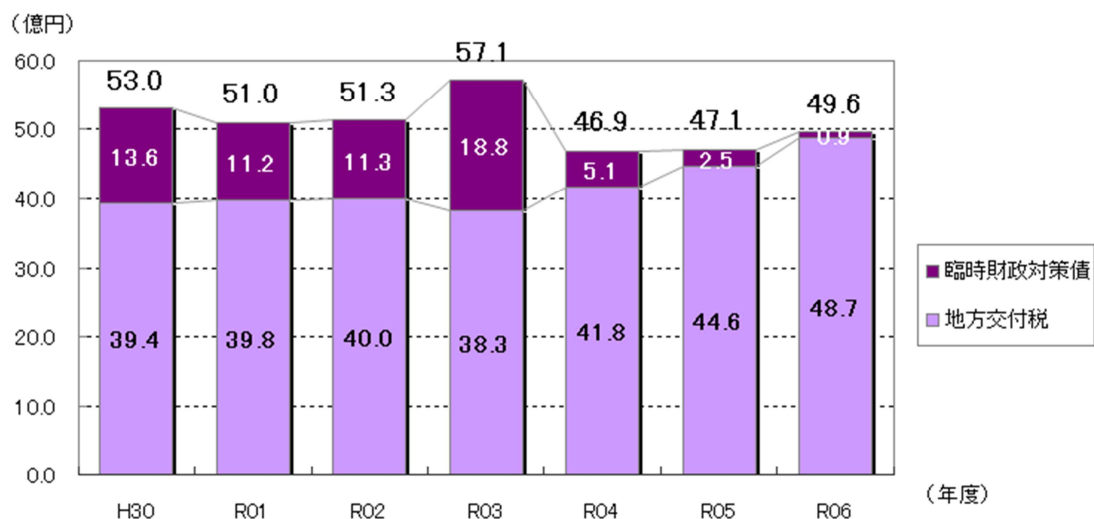
＜表④ 実質的な地方交付税の推移＞

（単位：千円）

年度	当初予算額	対前年度増減額（増減率）	地財計画増減率
H30	5,295,722	△ 8,847 (△ 0.2%)	△ 1.9%
R01	5,104,087	△ 191,635 (△ 3.6%)	＋ 1.1%
R02	5,127,360	＋ 23,273 (＋ 0.5%)	＋ 1.5%
R03	5,712,780	＋ 585,420 (＋ 11.4%)	＋ 5.1%
R04	4,685,978	△ 1,026,802 (△ 18.0%)	＋ 3.5%
R05	4,707,798	＋ 21,820 (＋ 0.5%)	＋ 1.7%
R06	4,959,943	＋ 252,145 (＋ 5.4%)	＋ 1.7%

・地方交付税 ４，８６５，６４３千円（対前年度＋ ４０４，７４５千円、＋ ９．１％）
 ・臨時財政対策債 ９４，３００千円（対前年度△ １５２，６００千円、△ ６１．８％）

＜グラフ③ 実質的な地方交付税（地方交付税・臨時財政対策債）の推移＞



（３）市債

市債（起債額）は、１，９４５，４００千円（対前年度＋８５０，１００千円、＋７．６％）となり、２年連続で増額となりました（表⑤及びグラフ④参照）。

これは、春日西多目的広場公園整備に向けた用地取得に伴う起債額の皆増及び市庁舎等の特定天井改修事業に伴う起債額の増が主な要因です。

令和６年度末の市債現在高は、２３，９１４，６４３千円（対前年度末残高（決算見込）△３８０，８７６千円、△１．６％）で、４年連続で減少する見通しです（グラフ⑤参照）。

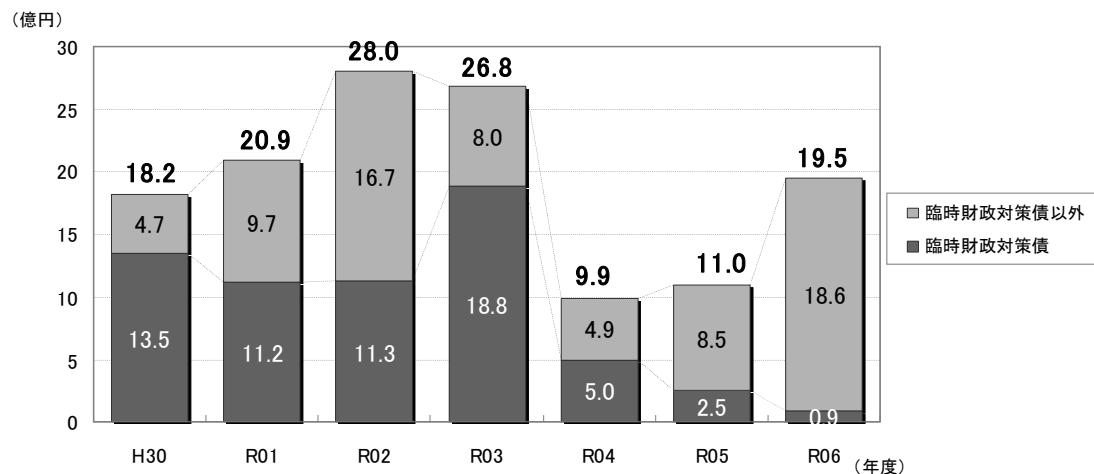
また、市債残高全体における臨時財政対策債の残高が占める割合は５０．０％となっています。

＜表⑤ 起債予定事業＞

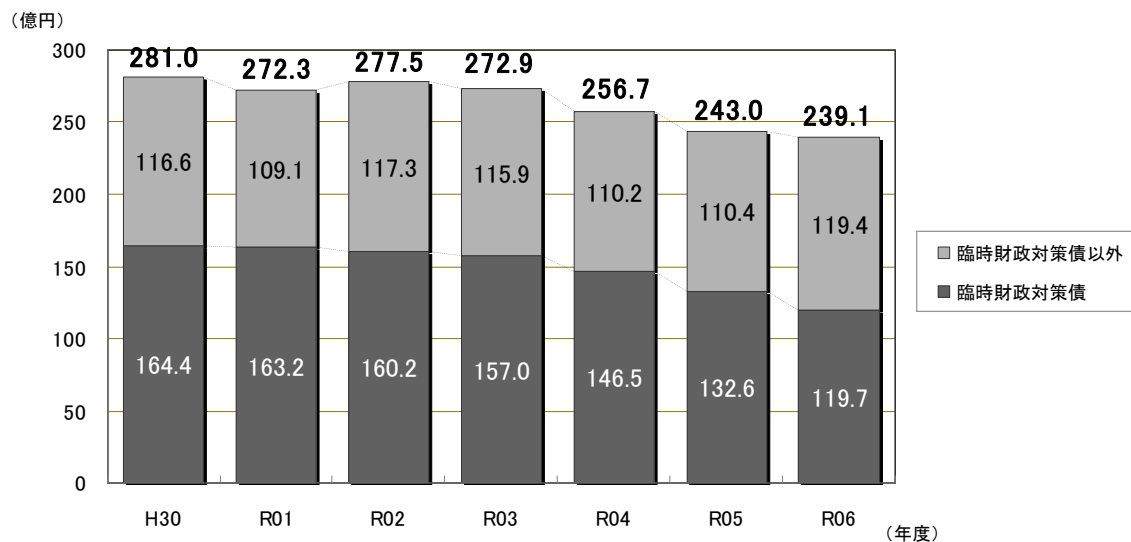
（単位：千円）

事業名	起債予定額	構成比（％）
市庁舎等改修事業	１２９，１００	６．６
特定天井改修事業	４１４，７００	２１．３
一般会計出資債	３４，４００	１．８
連続立体交差事業	１０９，６００	５．６
市営住宅建設事業	５２９，５００	２７．２
道路ストック長寿命化補修事業	３７，４００	１．９
雨水貯留施設浚渫事業	１１０，０００	５．７
春日西多目的広場公園整備事業	４５９，０００	２３．６
消防車両更新事業	２７，４００	１．４
臨時財政対策債	９４，３００	４．９
【合 計】	１，９４５，４００	１００．０

<グラフ④ 起債額の推移（当初予算額）>



<グラフ⑤ 年度末市債現在高の推移（決算（見込）額）>



※令和4年度までは決算額。令和5年度及び令和6年度は決算見込額です。

(4) 本市の主な一般財源比較表

(単位：千円、%)

区 分	R04年度	R05年度		R06年度				
	決 算 額	当初予算額	3月補正後額	当初予算額	対前年度当初		対前年度3月補正後	
		①	②	③	増減額 ④(③-①)	増減率 ④/①	増減額 ⑤(③-②)	増減率 ⑤/②
1 市税	13,905,565	13,980,269	13,990,952	13,620,004	△ 360,265	△ 2.6	△ 370,948	△ 2.7
2 地方譲与税	198,648	180,944	201,211	211,397	30,453	16.8	10,186	5.1
(1) 地方揮発油譲与税	46,802	44,620	44,620	46,735	2,115	4.7	2,115	4.7
(2) 自動車重量譲与税	140,088	124,566	144,833	151,784	27,218	21.9	6,951	4.8
(3) 森林環境譲与税	11,758	11,758	11,758	12,878	1,120	9.5	1,120	9.5
3 交付金等	2,934,612	2,834,127	2,908,795	3,375,171	541,044	19.1	466,376	16.0
(1) 利子割交付金	4,613	3,696	3,696	3,786	90	2.4	90	2.4
(2) 配当割交付金	74,482	93,751	77,535	67,377	△ 26,374	△ 28.1	△ 10,158	△ 13.1
(3) 株式等譲渡所得割交付金	61,953	53,121	53,121	78,619	25,498	48.0	25,498	48.0
(4) 法人事業税交付金	140,306	130,040	166,526	173,686	43,646	33.6	7,160	4.3
(5) 地方消費税交付金	2,494,675	2,417,963	2,453,768	2,382,608	△ 35,355	△ 1.5	△ 71,160	△ 2.9
(6) 環境性能割交付金	28,529	21,050	33,521	47,901	26,851	127.6	14,380	42.9
(7) 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	2,450	2,450	2,450	2,430	△ 20	△ 0.8	△ 20	△ 0.8
(8) 地方特例交付金	127,604	112,056	118,178	618,764	506,708	452.2	500,586	423.6
4 実質的な地方交付税	5,393,627	4,707,798	5,204,065	4,959,943	252,145	5.4	△ 244,122	△ 4.7
(1) 普通交付税	4,600,248	4,142,978	4,784,645	4,513,361	370,383	8.9	△ 271,284	△ 5.7
(2) 特別交付税	351,579	317,920	317,920	352,282	34,362	10.8	34,362	10.8
(3) 臨時財政対策債	441,800	246,900	101,500	94,300	△ 152,600	△ 61.8	△ 7,200	△ 7.1
合 計	22,432,452	21,703,138	22,305,023	22,166,515	463,377	2.1	△ 138,508	△ 0.6

(参考) 実質的な地方交付税の年度別内訳表 (～R05)

※数値は全て決算(見込)額です。

(単位：千円・%)

区 分	H30年度		R01年度		R02年度		R03年度		R04年度		R05年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	3月補正後額	増減率
(1) 普通交付税	3,691,465	△ 2.1	3,646,241	△ 1.2	3,485,581	△ 4.4	4,462,923	28.0	4,600,248	32.0	4,784,645	7.2
(2) 特別交付税	365,147	4.7	346,300	△ 5.2	335,119	△ 3.2	347,317	3.6	351,579	4.9	317,920	△ 8.5
(3) 臨時財政対策債	1,371,000	37.1	1,172,800	△ 14.5	1,075,900	△ 8.3	1,128,000	4.8	441,800	△ 58.9	101,500	△ 91.0
合 計	5,427,612	6.1	5,165,341	△ 4.8	4,896,600	△ 5.2	5,938,240	21.3	5,393,627	10.2	5,204,065	△ 12.4

4 歳出予算の主な内訳（性質別）

- ◆ 一般会計当初歳出予算を性質別に分類した場合、義務的なもの、投資的なもの及びその他の経費の増減は、以下のとおりです。（単位：千円）

	当初予算額	対前年度増減額（増減率）
（１）義務的経費	20,601,954	+1,409,766（+ 7.3％）
（２）投資的経費	5,698,504	+2,373,248（+71.4％）
（３）その他の経費	14,164,329	+ 911,366（+ 6.9％）

（１）義務的経費（人件費、扶助費、公債費）

義務的経費は、20,601,954千円（対前年度+1,409,766千円、+7.3％）となっています（表⑥及びグラフ⑥参照）。

これは、障がい者関係給付費及び児童手当が増となることに伴う扶助費の増が主な要因です。

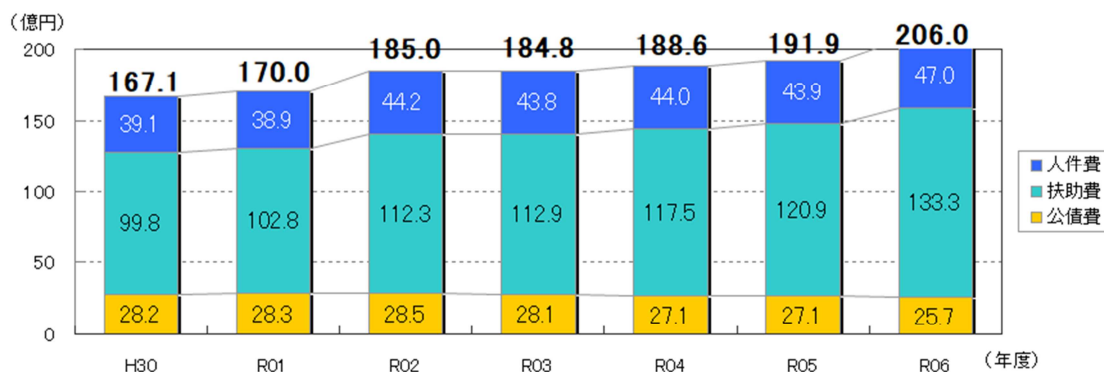
なお、扶助費については、歳出予算に占める割合が3割を超えており、依然として増加の一途をたどっています。

<表⑥ 義務的経費の内訳と増減の要因>

（単位：千円）

区 分	予 算 額	対前年度増減額 （増減率）	主な増減の要因
人 件 費	4,698,060	+307,322 （+7.0％）	一般職（会計年度任用職員）に係る勤勉手当の増
扶 助 費	13,327,117	+1,240,515 （+10.3％）	障がい者関係給付費の増 児童手当の増
公 債 費	2,576,777	△138,071 （△5.1％）	償還元金の減
【合 計】	20,601,954	+1,409,766 （+7.3％）	

<グラフ⑥ 義務的経費の推移（当初予算額）>

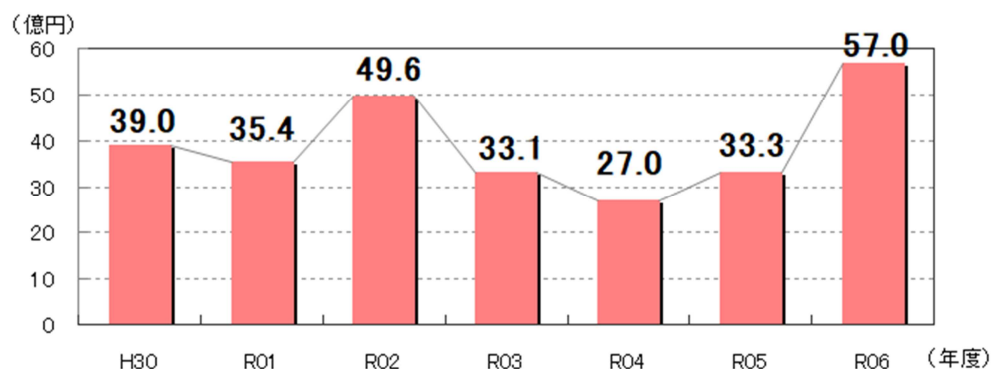


（２）投資的経費（普通建設事業費、災害復旧費）

投資的経費は、5,698,504千円（対前年度+2,373,248千円、+71.4%）となり、2年連続で増となりました（グラフ⑦参照）。

これは、春日西多目的広場公園整備事業費及び庁舎等維持補修費の増等が主な要因です（表⑦参照）。

<グラフ⑦ 投資的経費の推移（当初予算額）>



<表⑦ 本年度の主な普通建設事業>

区 分	事 業 例
老 朽 化 施 設 更 新	庁舎等維持補修、双葉市営住宅建替事業、上白水市営住宅建替事業、道路ストック長寿命化補修工事、地区公民館等大規模改修、すくすくプラザ予防保全改修、ふれあい文化センター照明基盤等設備更新事業
道路、交差点等改良	西鉄春日原駅周辺整備事業、西鉄天神大牟田線連続立体交差事業（県事業負担金）、長浜太宰府線道路改良事業（県事業負担金）、那珂川宇美線道路改良事業（県事業負担金）
そ の 他	春日西多目的広場公園整備事業、就学前教育・保育施設整備事業費補助事業、市中央部市民活動交流拠点整備事業、いきいきプラザ特定天井改修工事、ふれあい文化センター特定天井改修工事

(3) その他の経費（物件費、補助費等、繰出金、その他※5）

その他の経費は、14,164,329千円（対前年度+911,366千円、+6.9%）となりました（表⑧及びグラフ⑧参照）。

これは、仮想基盤サーバ等更新業務の増等に伴う物件費の増が主な要因です。

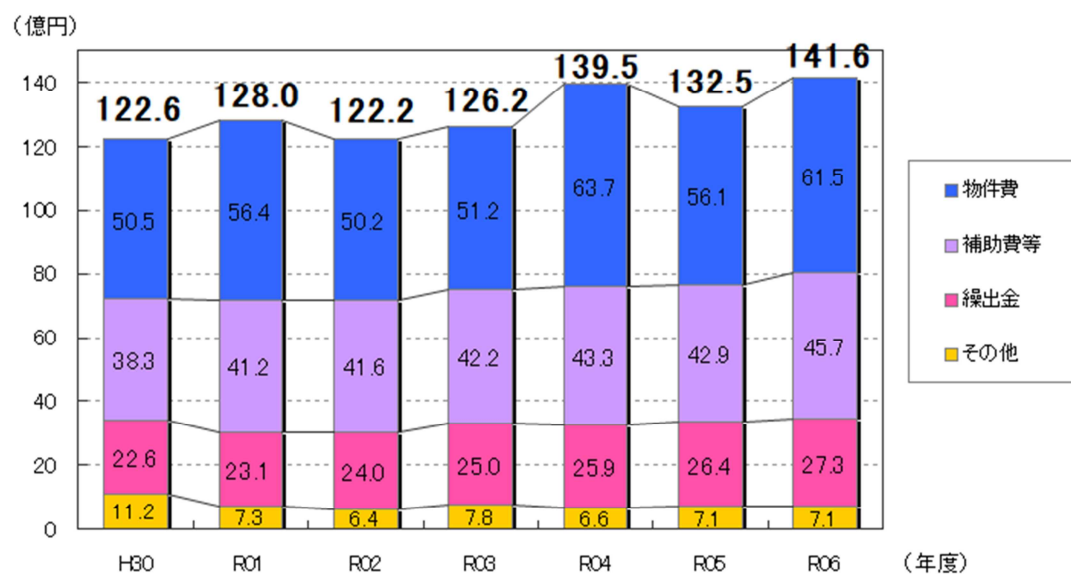
＜表⑧ その他の経費の主な内訳と増減の要因＞

（単位：千円）

区 分	予 算 額	対前年度増減額 (増減率)	主な増減の要因
物 件 費	6,154,127	+548,279 (+9.8%)	仮想基盤サーバ等更新業務の皆増 校務用パソコン更新費用の皆増 標準仕様標準拠基幹情報システム導入業務の増
補 助 費 等	4,569,401	+276,388 (+6.4%)	下水道事業会計繰出金の増 後期高齢者医療療養給付費負担金の増 福岡都市圏南部環境事業組合負担金の増
繰 出 金	2,735,154	+92,787 (+3.5%)	国民健康保険事業特別会計繰出金の増 後期高齢者医療事業特別会計繰出金の増 介護保険事業特別会計繰出金の増
そ の 他	705,647	△6,088 (△0.9%)	春日那珂川水道企業団出資金（福岡地区水道企業団出資金）の減

※5 その他には、維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金、予備費が含まれます。

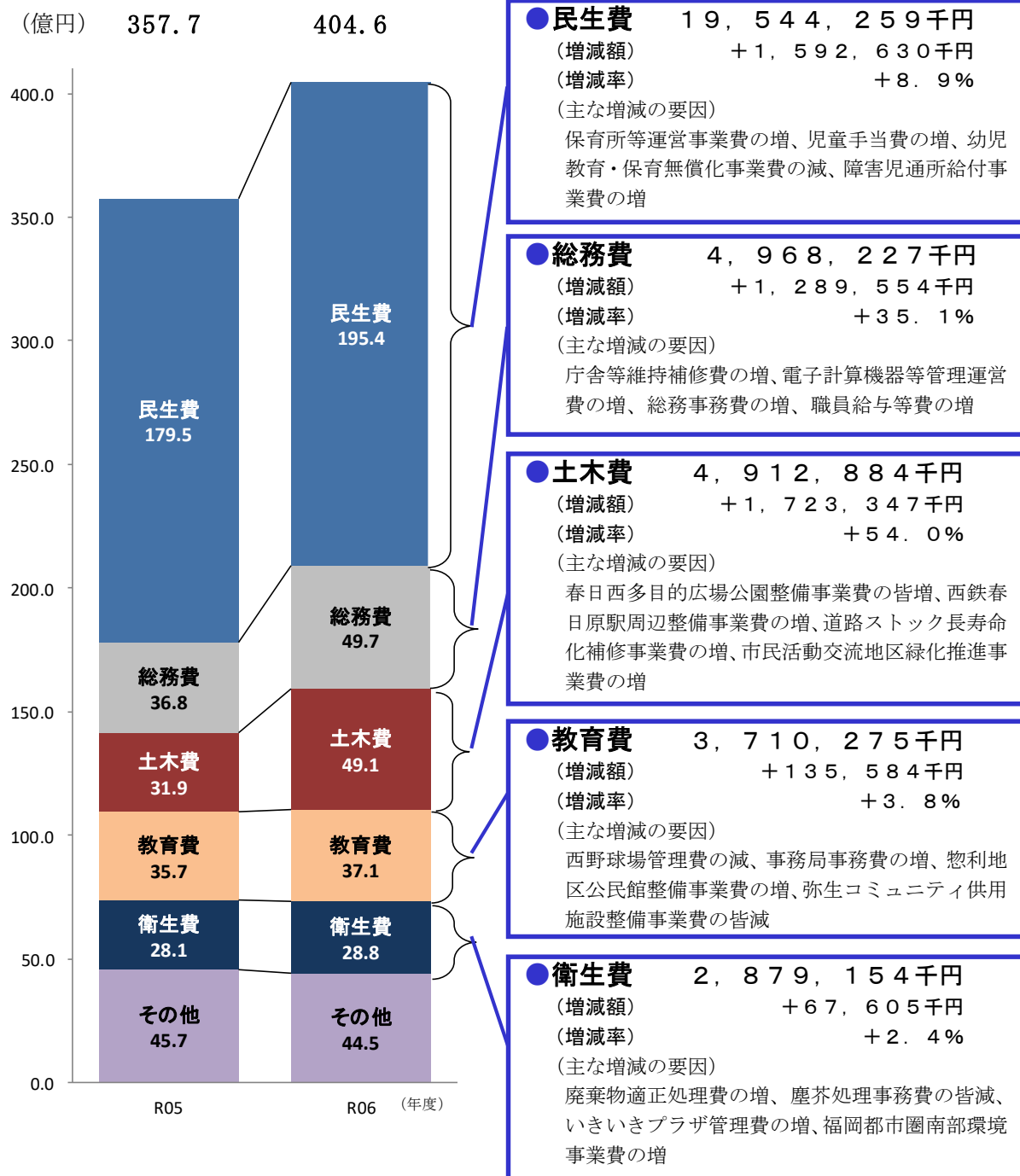
＜グラフ⑧ その他の経費の項目別推移（当初予算額）＞



5 歳出予算の主な内訳（目的別）

- ◆ 一般会計当初歳出予算を目的別（歳出予算の款の区分ごと）に分類した場合、主なものの増減は、以下のとおりです（グラフ⑨参照）。

＜グラフ⑨ 歳出予算（目的別）の推移（当初予算額）＞



※ その他は、議会費、労働費、農林水産業費、商工費、消防費、災害復旧費、公債費、諸支出金及び予備費の合計額となっています。

6 歳出予算の主な事業

(1) 経営企画部

(単位：千円)

新 継	事業名	事業概要	予算額	財 源 内 訳				説明書 掲載頁
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
新	第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業	本市が今後直面する少子化及び人口減少を克服し、将来にわたって活力ある地域社会を維持していくため、人口の現状を分析し将来の人口を展望する『人口ビジョン』及び「まち」「ひと」「しごと」に係る基本目標、具体的な施策、客観的な指標等を掲げた『総合戦略』の第3期分の策定を行う。	6,308				6,308	72
継	市中央部市民活動交流拠点整備事業	「春日新50年プラン」の事業として、市中央部エリアに市内の福祉施設等を移転集約した複合施設を整備すること等を通じて、同エリアを誰もが行きやすく行きたくなるエリアとし、市民活動と交流の拠点づくりを強化推進する。令和6年度は、複合施設整備及び周辺整備工事の基本設計、コミュニティバスの仮設バスセンター設置工事の設計業務等を実施する。	154,856	21,395		133,000	461	72
継	標準仕様準拠基幹系情報システム導入事業	行政サービスの向上、行政運営の効率化及びコスト削減を図るため、国が進める住民記録、地方税、福祉などの主要な業務を処理する情報システム（基幹系情報システム）の統一・標準化を実施する。	137,853			137,853		98 99

(2) 総務部

(単位：千円)

新 継	事業名	事業概要	予算額	財 源 内 訳				説明書 掲載頁
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
継	市庁舎長寿命化事業	平成4年度に建築した市庁舎は、設備機器の老朽化が進んでいる。計画的な修繕により長寿命化と機能保全を図るとともに、修繕費用の平準化と縮減を図る。本年度は、電気設備改修工事及び議場、市民ホールの特定天井改修工事等を行う。 ○電気設備改修工事概要 工事期間 R05～R06年度 事業費 693,944千円 ○特定天井改修工事（議場、市民ホール）概要 工事期間 R06年度 事業費 307,980千円	929,400		418,200	494,000	17,200	93
継	双葉市営住宅建替事業	双葉市営住宅の計画的な建替えのため、H棟建設工事を行う。 ○概要 R02年度 基本設計 R03年度 実施設計 R04年度～ 建設工事 ○全体事業期間 R02～R07年度	543,813	362,498	176,700		4,615	215
継	上白水市営住宅建替事業	上白水市営住宅の計画的な建替えのため、I棟建設工事を行う。 ○概要 R03年度 基本設計 R04年度 実施設計 R05～R06年度 建設工事 ○全体事業期間 R03～R06年度	502,723	146,134	352,800		3,789	215 216

新 継	事 業 名	事 業 概 要	予 算 額	財 源 内 訳				説明書 掲載頁
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
新	洪水ハザードマップ作成事業	想定最大規模降雨を対象とした洪水浸水想定区域に対応するハザードマップを作成し、市民へ注意喚起を促すとともに、防災意識の向上や防災対策の推進を図る。	4,241	3,180		1,061		221
継	消防車両更新事業	市消防団の本部分団の消防ポンプ車が老朽化したことに伴い、車両の更新を行う。	27,551		27,400		151	220

(3) 市民部

(単位：千円)

新 継	事 業 名	事 業 概 要	予 算 額	財 源 内 訳				説明書 掲載頁
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
継	戸籍システム更新業務	戸籍法改正に伴い戸籍上の氏名に振り仮名を記載するため、振り仮名の本人確認通知を行えるよう戸籍情報システム改修を行う。さらには、標準準拠システム搭載クラウドへの移行に向けて、クラウド環境に対応する機器への更新を行う。	22,540	1,760			20,780	106
継	こども医療費拡充	こども医療について、対象を18歳まで拡充し、3歳以上の一部自己負担金を全年齢で無料化するとともに、重度障害者医療及びひとり親家庭等医療について、18歳までの一部自己負担金を無料化する。 ○拡充に伴う予算増額分 +80,228千円 (内訳) 医療費 67,866千円 事務費 12,362千円	843,963	367,941			476,022	137 155 156 160 161

(4) 地域共生部

(単位：千円)

新 継	事 業 名	事 業 概 要	予 算 額	財 源 内 訳				説明書 掲載頁
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
継	施設介護等給付事業	障がい者等が日常生活又は社会生活を営むことができるよう、施設にて介護を受ける費用について給付を行う。 ○対前年度増減 +184,796千円 (+10.2%) ※R05年度当初予算額 1,819,784千円	2,004,580	1,503,433			501,147	135
継	障害児通所給付事業	障がいのある児童や発達の遅れがある児童が、必要な療育や生活能力向上のための訓練を受ける費用について給付を行う。 ○対前年度増減 +256,503千円 (+19.6%) ※R04年度当初予算額 1,312,022千円	1,568,525	1,173,969			394,556	142
継	地域密着型施設等整備事業	高齢者が住み慣れた地域で最期まで安心して暮らし続けられる基盤整備のため、事業者の施設整備に要する費用等を補助する。 ○介護施設の施設開設準備経費等支援分 認知症高齢者グループホーム 1施設 (内訳) ハード事業分 29,280千円 ソフト事業分 13,158千円	42,438	42,438				127

新 継	事 業 名	事 業 概 要	予 算 額	財 源 内 訳				説明書 掲載頁
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
継	いきいきプラザ施設 改修事業	いきいきプラザの多目的ホール及びロビー 吹き抜けの天井について、地震が起きた際 に天井や設備が落下する可能性が高いこと から改修工事を行う。	86,473		58,200	28,000	273	179

(5) 協働推進部

(単位：千円)

新 継	事 業 名	事 業 概 要	予 算 額	財 源 内 訳				説明書 掲載頁
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
継	地区公民館等 大規模改修事業	地区公民館等の老朽化に伴い、計画的に大 規模改修及び予防保全改修工事を実施す る。 ○対象施設 ・設計 桜ヶ丘地区公民館 ・予防保全改修 白水ヶ丘地区公民館 ・大規模改修工事 惣利地区公民館	230,630			171,000	59,630	273 274
新	地球温暖化対策 実行計画策定事業	地球温暖化対策推進法が改正されたこと に伴い春日市地球温暖化対策実行計画の見直 しを行う。	9,231	6,153			3,078	175
新	し尿収集運搬車両 購入事業	円滑なし尿収集運搬業務を実施するため老 朽化した車両（平成20年3月登録）を廃車 し、新規車両を購入する。	13,954				13,954	183
継	ふれあい文化セン ター設備機器等 改修事業	老朽化が進んでいるふれあい文化センター （平成7年竣工）について、計画に基づき 改修工事を行う。 ○工事内容 ・照明基盤等設備改修 ・特定天井改修 ・変圧器、コンデンサー更新	177,904		67,400	8,000	102,504	267 268
継	須玖岡本遺跡整備 事業	須玖岡本遺跡の保存・活用に向けた整備を 行うため、整備基本計画の策定や測量設計 を行う。	17,630	1,033			16,597	270 271
継	水城跡整備事業	特別史跡である天神山水城跡と大土居水城 跡について、整備基本計画に基づき樹木伐 採や土塁の整備を行う。	38,640	24,113			14,527	271

(6) 都市整備部

(単位：千円)

新 継	事業名	事業概要	予算額	財源内訳				説明書 掲載頁
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
新	コミュニティバス 70歳以上無償化事業	高齢者の交通の利便性を向上させることを目的に、70歳以上の高齢者のコミュニティバス「やよい」の運賃を無料化する。 ○運行補助金のうち70歳以上無償化システム導入費用：5,640千円	5,640				5,640	212
継	景観計画策定事業	本市が目指す良好な都市景観の形成を実現するために、都市の景観に係るビジョンを明らかにするとともに、都市全体及び地区レベルでの景観上の課題を明らかにし、それにふさわしい整備方針を定めるために景観計画を策定する。	14,374	4,919			9,455	212 213
継	公園土地活用・機能 向上事業	公園利用者の要望に応じるため、金口池公園と元宮公園のフェンスを改修し、ボール遊びができる環境の整備を行う。	17,500			16,791	709	205
継	春日西多目的広場 公園整備事業	西野球場の保全とスポーツ環境等の充実を図るため、西野球場と北側隣接地を多目的広場を中心とした地区公園として整備する。 ○内容 ・用地取得等	1,022,371	510,000	459,000	48,934	4,437	205 206
継	市民活動交流地区 緑化推進事業	春日市中心部を「市民活動交流地区」と設定し、重点的に市民が自然環境にふれあう空間等を提供するため緑化の推進を行う。 ○内容 ・大南公園用地取得費等	153,782	48,000		92,112	13,670	207
新	水と緑のネットワー ク形成事業	春日市南部エリアの公園やため池などの自然環境が有する多様な機能を活用し、緑化の推進や公園の再整備等を行う。 ○内容（測量設計業務） ・白水大池公園駐車場整備 ・大牟田池自然公園外1箇所親水空間整備 ・惣利公園再整備 ・大丸池公園法面改良等	54,000	27,000		26,392	608	207
継	道路ストック 長寿命化補修事業	平成27、28年度に行った総点検から、各施設に応じた法定点検等により長寿命化修繕計画を更新し、順次補修工事を行う。令和6年度は、舗装、橋梁の補修工事に加え、紅葉ヶ丘西6丁目の雨水暗渠等の改修工事を実施する。	259,175	40,735	37,400	177,000	4,040	197 198
継	小倉紅葉ヶ丘線 整備事業	総合スポーツセンターから紅葉ヶ丘交差点までの区間について道路拡幅及び交差点改良を行い、大型車両の動線、円滑な車の流れを確保するとともに、自転車歩行者等の安全性向上を図る。 ○内容 事業認可図書作成業務	8,917			8,556	361	208
継	那珂川宇美線 整備事業	県が実施する都市計画道路那珂川宇美線の道路拡幅整備事業に対し、地元負担金を支出する。 ○内容 ・下白水西工区 520m	60,334			57,890	2,444	208

新 継	事 業 名	事 業 概 要	予 算 額	財 源 内 訳				説明書 掲載頁
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
継	長浜太宰府線 整備事業	県が実施する都市計画道路長浜太宰府線整備事業に対し、地元負担金を支出する。また、未認可区間の道路用地先行取得を行う。 ○内容 ・須玖北工区 420m	135,178			130,340	4,838	208
継	光町大土居線 整備事業	光町交差点から春日東中学校に至る450m区間について、道路拡幅を行い円滑な車の流れを確保すると共に、自転車、歩行者等の安全性向上を図る。 ○内容 事業認可図書作成業務	8,030			7,705	325	209
継	西鉄春日原駅周辺 整備事業	県が実施する西鉄天神大牟田線連続立体交差事業に連動し、春日原駅前広場及び周辺道路を整備し、賑わいのある空間を形成するための基盤づくりを推進する。 ○内容 ・境界復元 ・地籍測量図作成業務 ・道路改良測量設計業務 ・道路改良工事 ・用地買収及び売払	413,074	169,777		231,059	12,238	209 210
継	西鉄天神大牟田線 連続立体交差事業	県が実施する西鉄天神大牟田線連続立体交差事業に対し、地元負担金を支出する。 ○内容 ・駅舎工事 等	146,777		109,600	36,310	867	211
継	ため池防災減災事業	ため池の点検調査等によりため池の現状を把握し、必要な防災減災事業を実施する。 ○内容 ・上散田池	10,000	9,000			1,000	188

(7) こども支援部

(単位：千円)

新 継	事 業 名	事 業 概 要	予 算 額	財 源 内 訳				説明書 掲載頁
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
継	すくすくプラザ 予防保全改修事業	老朽化が進んでいるすくすくプラザ（平成15年度竣工）の長寿命化を図るため、予防保全改修工事を行う。 ○工事期間 R05～R06年度	161,997	65,540		95,000	1,457	154
継	子育て支援アプリ 機能拡充事業	子育て支援アプリ「春っこ（母子モ）」に新たな機能を追加し、小児予防接種履歴や乳幼児健康診査の結果を保護者と医療機関、自治体間で共有できるようにし、子育て支援の効率化を図る。	12,309	7,317			4,992	165 167
継	児童手当拡充	国の決定に基づき児童手当の支給要件を次のとおり緩和する。 ・所得制限撤廃 ・支給期間を高校生年代まで延長 ・第3子以降の支給額増額及び第3子以降の範囲拡大	2,245,545	1,897,121			348,424	155

(8) 教育部

(単位：千円)

新 継	事業名	事業概要	予算額	財源内訳				説明書 掲載頁
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
継	学校給食食材高騰 対策事業	物価高騰の影響により上昇した学校給食の 費用を補助し、保護者の負担を軽減する。	67,889	67,889				287 288
新	春日東中学校 屋内運動場改築事業	老朽化により建物躯体の劣化が進んでいる 屋内運動場を建替えることにより、安全で 安心できる教育環境を整備する。 ○内容 ・設計 春日東中学校屋内運動場改築	33,988			33,900	88	261
継	中学校施設 大規模改修事業	春日市学校施設長寿命化計画に基づき、学 校施設の大規模改修工事を実施し、建物の 長寿命化及び機能回復を図る。 ○内容 ・設計 春日中学校大規模改修	21,156			21,100	56	261
新	統合型校務システム 導入事業	「手書き」「手作業」が多い教員の業務の 効率化を推進し、児童生徒に向き合う時間 の確保を図るため、統合型支援システムを ふく電協（福岡県内複数市町村による団 体）で共同調達する。	15,444	70,000			146,864	225
新	校内ネットワーク 更新事業	統合型校務支援システムの導入に伴い、学 校内のネットワーク環境を整備し、校務用 パソコンを更新するもの。	201,420					225 226
継	放課後児童クラブ舎 予防保全改修事業	公共施設マネジメント計画に基づき、放課 後児童クラブ舎のうち木造クラブ舎（ログ ハウス）7施設について予防保全改修工事 を行う。 ○本年度実施予定クラブ舎 春日北小、大谷小、白水小（春日南小、春 日東小、春日野小、春日原小） （）内は令和5年度予算の繰越明許費で実 施	35,064	21,314			13,750	158

7 主な新規事業・廃止事業一覧表

【主な新規事業一覧表】

番号	所 管	事 業 名	予算額 (令和6年度)	区 分	
				国・県	市単独
1	企画担当	第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業	6,308		○
2	企画担当	第6次総合計画後期基本計画策定事業	2,181		○
3	契約担当	電子契約事業	182		○
4	防犯防災担当	洪水ハザードマップ作成事業	4,241	○	
5	危機管理担当	消防団入団促進事業	934		○
6	高齢者支援担当	地区自治会敬老会助成事業	448		○
7	協働推進担当	自治会加入促進事業	660		○
8	商工農政担当	市民農園管理運営費助成事業	1,591		○
9	環境推進担当	地球温暖化対策実行計画策定事業	9,231	○	
10	ごみ減量担当	し尿収集運搬車両購入事業	13,954		○
11	計画担当	コミュニティバス70歳以上無償化事業	5,640		○
12	公園担当	水と緑のネットワーク形成事業	54,000	○	
13	道路建設担当	大土居交差点改良交通解析事業	9,039		○
14	施設計画担当	春日東中学校屋内運動場改築事業	33,988		○
15	学校保健担当	統合型校務システム導入事業	15,444	○	
16	学校保健担当	校内ネットワーク更新事業	201,420	○	
17	学校保健担当	避難確保計画実施事業（小・中学校）	1,125		○
18	議事担当	ペーパーレス会議システム導入事業	1,122		○

※ 区分の「国・県」は補助事業、「市単独」は単独事業です。

【主な廃止事業一覧表】

番号	所 管	事 業 名	予算額 (令和5年度)	区 分	
				国・県	市単独
1	広報広聴担当	総合情報メール事業	550		○

※ 区分の「国・県」は補助事業、「市単独」は単独事業です。

令和6年度 基金の積立状況

(当初)

※表内二段書きは、上段が取崩額、下段が積立額

(単位：千円)

区 分	5 年 度 末 現 在 高 (決算)	6 年 度								6 年 度 末 見 込 額
		当 初 予算額	補 正 額 (1号補正)	補 正 額 (6月補正)	補 正 額 (9月補正)	補 正 額 (12月補正)	補 正 額 (12月追加補正)	補 正 額 (3月補正)	取崩額 積立額	
一 般 会 計	財政調整基金	2,887,040	0 5,000						0 5,000	2,892,040
	衛生施設等整備基金	712,680	0 2,000						0 2,000	714,680
	溜池保全基金	74,121	1 1,000						1 1,000	75,120
	公共施設等整備基金	9,846,072	1,161,000 15,001						1,161,000 15,001	8,700,073
	職員退職手当基金	490,887	38,451 39,452						38,451 39,452	491,888
	都市緑地保全等基金	601,190	20,000 1,000						20,000 1,000	582,190
	連続立体交差事業等 整備基金	938,481	56,700 2,000						56,700 2,000	883,781
	市民防災対策活動等 支援基金	24,051	1,061 1,000						1,061 1,000	23,990
	市営住宅整備基金	143,967	0 1,000						0 1,000	144,967
	県施行都市計画道路 事業等整備基金	2,599,800	16,000 5,000						16,000 5,000	2,588,800
	森林環境譲与税基金	2,765	10,426 12,878						10,426 12,878	5,217
	消防施設整備基金	7	0 0						0 0	7
	取崩額 計 積立額 計		1,303,639 85,331	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	1,303,639 85,331	
	小 計	18,321,061	△ 1,218,308	0	0	0	0	0	△ 1,218,308	17,102,753
特 別 会 計	国民健康保険事業費納付 金等支払準備基金	488,339	25,418 0						25,418 0	462,921
	介護給付費準備基金	1,302,251	52,314 1,938						52,314 1,938	1,251,875
	取崩額 計 積立額 計		77,732 1,938	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	77,732 1,938	
	小 計	1,790,590	△ 75,794	0	0	0	0	0	△ 75,794	1,714,796
合 計		20,111,651	△ 1,294,102	0	0	0	0	0	△ 1,294,102	18,817,549
定 額 運 用 基 金	高額療養費支払 資金貸付基金	4,000	0 0	0 0	0 0	0 0			0 0	4,000
	福祉資金貸付基金	10,000	0 0	0 0	0 0	0 0			0 0	10,000
	介護保険高額介護サービス費 支払資金貸付基金	2,000	0 0	0 0	0 0	0 0			0 0	2,000
	取崩額 計 積立額 計		0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	
小 計		16,000	0	0	0	0	0	0	0	16,000
総 合 計		20,127,651	△ 1,294,102	0	0	0	0	0	1,381,371 87,269	18,833,549

地方債現在高の状況

【令和6年度 当初】

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現在高 (決 算 額)	令和5年度末 現在高 (決算見込額)	令 和 6 年 度 中 増 減 見 込 み			令和6年度末 現在高 (見 込 額)
			起 債 見 込 額		元金償還見込額	
			(繰 越 分)	(当初・補正分)		
一 般 会 計 (うち臨時財政対策債分)	25,667,500 (14,654,619)	24,295,519 (13,264,575)	158,100	1,945,400 (94,300)	2,484,376 (1,392,911)	23,914,643 (11,965,964)
下水道事業会計	9,117,641	8,377,641		303,000	937,097	7,743,544
合 計	34,785,141 (14,654,619)	32,673,160 (13,264,575)	158,100	2,248,400 (94,300)	3,421,473 (1,392,911)	31,658,187 (11,965,964)

消費税増税に伴う地方消費税交付金増収分（社会保障財源化分）が
充てられる社会保障施策の状況（令和6年度当初予算）

（単位：千円）

施策区分		予算額	財源内訳					
			国県支出金	市債	その他	一般財源		
	事業名						消費税増税分	市税等
社会福祉	生 活 保 護	2,209,580	1,691,340	0	12,067	506,173	95,141	411,032
	生活困窮者支援	40,034	29,289	0	0	10,745	2,020	8,725
	児 童 福 祉	7,391,033	4,730,547	0	334,091	2,326,395	437,272	1,889,123
	母 子 等 福 祉	133,671	76,243	0	312	57,116	10,736	46,380
	高 齢 者 福 祉	109,787	3,834	0	7,810	98,143	18,447	79,696
	障 害 者 福 祉	4,608,208	3,276,058	0	2,029	1,330,121	250,011	1,080,110
	小 計	14,492,313	9,807,311	0	356,309	4,328,693	813,627	3,515,066
社会保険	国民健康保険	850,825	477,862	0	0	372,963	70,103	302,860
	介護保険	1,101,382	109,162	0	0	992,220	186,499	805,721
	年 金	5,392	5,392	0	0	0	0	0
	小 計	1,957,599	592,416	0	0	1,365,183	256,602	1,108,581
保健衛生	高 齢 者 医 療	1,444,191	236,064	0	800	1,207,327	226,931	980,396
	そ の 他 医 療	8,933	6,000	0	923	2,010	378	1,632
	疾 病 予 防 対 策	461,818	15,492	0	0	446,326	83,892	362,434
	健 康 増 進 対 策	480,405	103,318	58,200	34,871	284,016	53,384	230,632
	小 計	2,395,347	360,874	58,200	36,594	1,939,679	364,585	1,575,094
合 計		18,845,259	10,760,601	58,200	392,903	7,633,555	1,434,814	6,198,741
財 源 の 構 成 比			57.1%	0.3%	2.1%	40.5%	7.6%	32.9%
(参考) 令和5年度 当初予算	合 計	17,288,926	9,656,970	43,900	350,037	7,238,019	1,447,907	5,790,112
	財源の構成比		55.9%	0.3%	2.0%	41.9%	8.4%	33.5%

※ 消費税増税に伴う地方消費税交付金の増収分は、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費に充てるものとする。」旨地方税法に明記されています。